

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県生坂村

本事業の担当部局名 住民課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	生坂村結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度			
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、村の最重要課題である人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるべく、若者の定住促進と子育てに支援の充実を重点的に行う。具体的には、村外からの新規就農者の移住支援や、結婚新生活支援、子どもの医療費無償化などの独自支援で経済的不安を解消する。また、結婚・妊娠・子育ての伴走支援や、地域全体での子育て支援を推進し、地域の実情に応じた対策を実施する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 生坂村の人口は減少を続けており、人口減少・少子高齢化問題は重要課題で、結婚支援を含めた総合的な取組の中で、結婚支援について当事業は、結婚や妊娠・出産についての希望を実現できる社会を作ることを基本的な目標とした事業であり貴重な施策である。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

3	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

無

【世帯数積算根拠】

29歳以下の世帯 0世帯
 その他世帯 3世帯 × 300千円 = 900千円
 令和3年度の当村における夫婦共に婚姻日において年齢が39歳以下の婚姻件数のうち、所得500万円未満の世帯を引用

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	0	世帯	×	600,000 円	=
				0	円
(その他)	3	世帯	×	300,000 円	=
				900,000	円
				(継続補助)	0
				合計	900,000
				0	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報誌への掲載、公共施設へのチラシ(100枚)配布する。

KPI項目	単位	目標値(時点)	
		目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目	
		公的結婚支援による成婚者数	3

参考指標 ※全事業共通		項目	
		合計特殊出生率	1.65 (R1年度)
		婚姻件数	4 (R1年度)
		婚姻率	0.23 (R1年度)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目	
	番号	項目	単位
		(アウトプット)	
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%
		(アウトカム)	
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	
		100 (R8年度)	33 (R5年度実績)
		50 (R8年度)	33 (R5年度実績)
		40 (R8年度)	33 (R5年度実績)